



統計から社会の実情を読み取る

第79回 貯蓄率の国際比較と県別比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka
アルファ社会科学株主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



国際比較から見た貯蓄率を決める要因

家計の可処分所得は、一方で消費に回され、他方で貯蓄される。消費に回される分の比率を消費性向と呼び、貯蓄に回される比率を貯蓄率と呼ぶ。消費性向と貯蓄率は足して1となる性格のものである。貯蓄に回された部分は、銀行預金を通じてあるいは直接的な債券・株式購入によって企業などの投資原資となるので、産業の発展を国内で支える基盤となるものとして重要視される。

主要国の家計貯蓄率の推移を、OECD Economic Outlookの付属統計表ベースのデータによって図1に示した。

日本は1990年以降の四半世紀の間に大きく貯蓄率が低下し、2014年には、はじめてマイナスを記録している点が目立っている。

ここでは、各国の貯蓄率の水準や動向の比較から貯蓄率を左右する要因として何があげられるかをまとめてみよう。

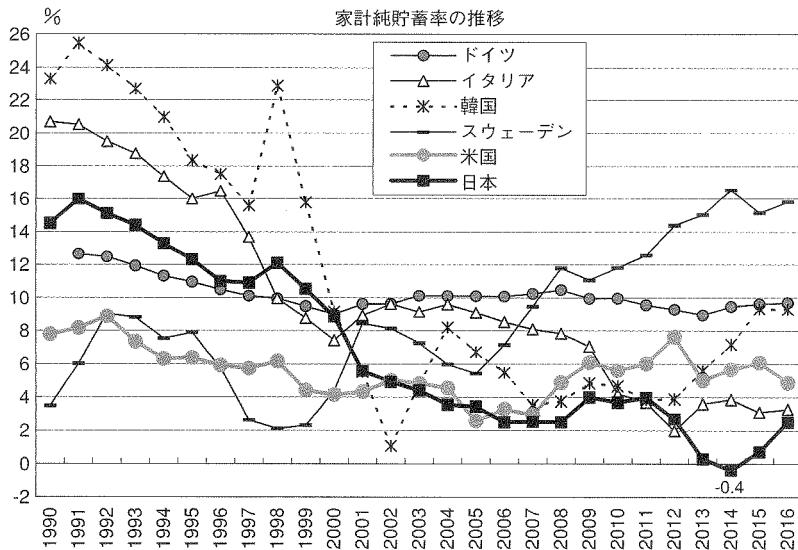
①高齢化

退職者が増えれば貯金を取り崩し貯蓄より消費が上回る者が多くなるはずであるので、高齢化は貯蓄率の低下を招くとされ、日本の家計貯蓄率低下の要因としては、まず、高齢化があげられることが多い。ところが、日本と同様、高齢化が進んでいるドイツでは貯蓄率が必ずしも減っておらず、また、まだそれほど高齢化が進んでいない韓国で貯蓄率が大きく低下しているので、日本の家計貯蓄率低下も高齢化だけせいにしてよいのかという疑いも生じる。

②社会保障への政府の関与

老後の備え(老齢年金)、あるいは失業や病気への備えに対して政府の財政支出の占める部分が多ければ、個人は貯蓄する必要性が薄れるため貯蓄率は低くなるはずである。確かに福祉先進国のスウェーデンの貯蓄率は、以前、かなり低水準だった。しかし、国民は余り貯金していないので国の財政危機には敏感にならざるを得ず、最近は国の財政に信頼が置けないのか、貯

図1 主要国の家計貯蓄率の推移



注) 家計貯蓄率=家計貯蓄÷家計可処分所得（ただし家計貯蓄=家計可処分所得一家計消費支出）。国によって最新年の値はOECD推計値の場合もある

資料) OECD Economic Outlook No 102 - November 2017 (OECD.Stat 2017.12.14)

蓄率が大きく上昇している。かつて、日本の貯蓄率の高さは、安定を望む国民性や社会保障への期待薄から説明されてきた。そうであるとすれば、近年の貯蓄率の低下は、日本における社会保障への財政関与の拡大で説明しても良さそうであるが、御用学者と思われるのを嫌うためか、専門家からそうした見解は余りきかれない。

③消費性向

貯蓄率は消費性向と裏表の関係にあるので、消費性向が上がれば貯蓄率は下がる。かつての米国における貯蓄率の低水準や低下傾向は、借錢してでも消費する家計行動パターンによるものとされていた。消費税率上昇を前にした駆け込み需要の影響なども消費性向の一時的な上昇ととらえられよう。また、1990年代後半からの携帯電話の普及とともに通信費への家計支出の急増が日本や韓国では特に貯蓄率低下に影響していると思われる。

④景気要因

景気が悪くなると将来不安から消費を手控え貯蓄率が上昇する。アジア金融危機で大きなダメージをうけた韓国では、1998年に貯蓄率が跳ね上がっている。日本でも、大型金融破綻事件の影響で1998年に貯蓄率が上昇している。こうした変化は一時的であり、韓国でも日本でも2~3年ほどすると、一般的な貯蓄率低下傾向に立ち戻っている点が印象的である。米国では2008年から、日本と韓国では2009年から貯蓄率が一時期急増したのは、2008年9月のリーマンショック後の景気低迷（及び米国ではそれに先立つサブプライム住宅ローン危機）の影響が大きいと考えられる。

⑤成長力要因

消費パターンはそうそう変わらないから高度成長で思わぬ所得増となると貯蓄率が高くなる傾向が生じる。これが1970~80年代の東アジ

アにおける高い貯蓄率の要因とされるが、高度成長期の日本の貯蓄率上昇にもその側面が認められよう。であれば、逆に、思わぬ低成長による所得の伸び悩みは、貯蓄率の低下に結びつくだろう。これが、バブル崩壊後の日本の長期的な貯蓄率低下の要因となっている可能性が高い。

日本の GDP 統計による貯蓄率の長期推移

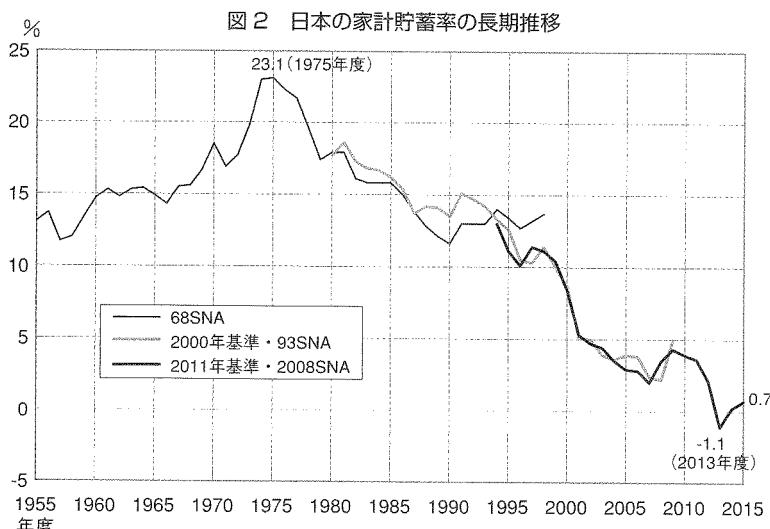
日本における貯蓄率の長期推移をみるために、図2には、内閣府のGDP統計における家計貯蓄率の公式数字（年度ベース）の推移を掲げた。

日本の家計貯蓄率は高度成長期に大きく上昇し1975年度の23.1%のピークに達したのち、低下傾向が続き、2013年度には-1.1%と初めてマイナスを記録している。高度成長期における貯蓄率の上昇については、上記の⑤の成長力要因がもっともあてはまるであろう。

2013年度のマイナスについては、内閣府は4月からの消費増税直前の駆け込み需要の影響で収入を上回って消費が増えたためとコメントしている。上記の③の要因に当たるだろう。この場合、暦年ベースだと需要の反動減まで含まれるので相殺されて影響が余り出ないが、年度ベースだと「増」と「減」が別年度となるため確かに大きく影響すると考えられる。実際、1997年4月の5%への消費増税の際も前年度の貯蓄率は急落している。

史上初めての貯蓄率のマイナスを受けて、経済評論家の中には、消費増税により社会保障に不安が減じ高齢者が安心して消費するようになるから貯蓄率が低下するという見方もある。これは、上記の②の要因に当たるだろう。日本は「かつてのスウェーデン」化したという訳である。

なお、2014～15年度には再度プラスに戻している。



注) 家計貯蓄=家計可処分所得十年金基金年金準備金の変動(受取)一家計最終消費支出
資料) 内閣府「平成12年版国民経済計算年報」(68SNAベース)、「平成21年版国民経済計算年報」(2000基準・93SNA)、「平成27年度国民経済計算年次推計(平成23年基準改定値)(フロー編)ポイント」

福井の貯蓄率3期連続トップ

最後に、5年ごとに実施される全国消費実態調査による都道府県別の貯蓄率比較を図3に掲げた。直近2014年の値とともに2004年から3期のランキングを示している。

貯蓄率は、高齢者が多い地域ほど高くなる傾向がある。しかし、ここでは、対象が勤労世帯のみであるので、地域により大きく異なる高齢化の影響は比較的受けにくくなっていると考えられる。

最も貯蓄好きな県は福井であり、山梨と秋田がこれに続いている。貯蓄せずに使ってしまう比率が高いのは大分、岩手、宮城の順となっている。

貯蓄率の地域特性としては、日本海側が高く、太平洋側が低いという傾向が認められる。東北でも秋田と山形が高く、岩手と宮城が低い（前

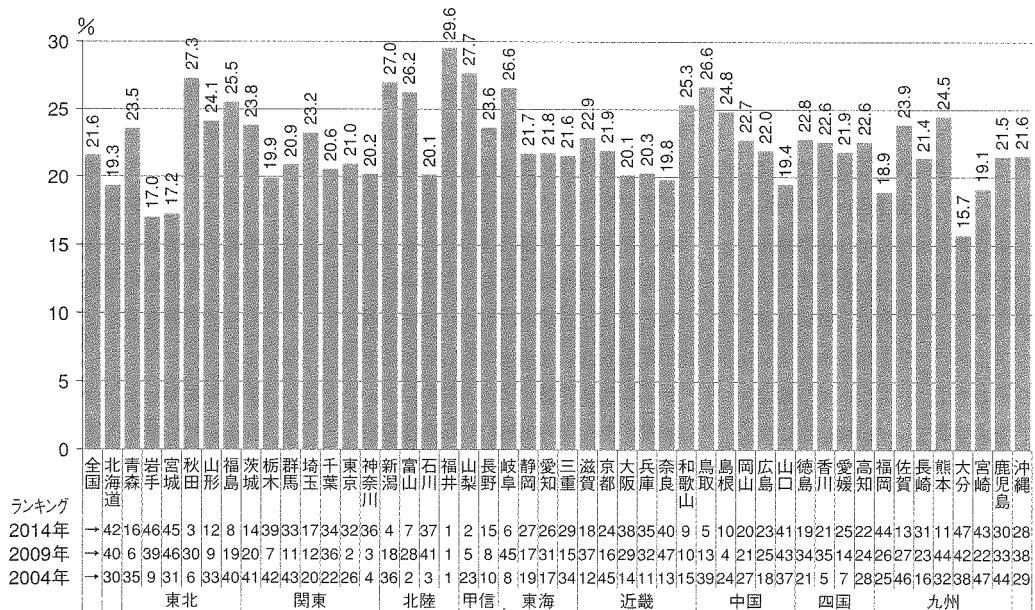
回調査である2009年も同様のパターンなので東日本大震災の影響ではなさそうである）。また、北陸（石川を除く）が高く、東海が低い。さらに、鳥取と島根が高く、瀬戸内・四国は高くない。

都市化との関連では、東京、関西、名古屋といった東西の大都市圏では貯蓄率が高い地域は見当たらないが、かといって特段低いという特徴もない。

過去からの推移をランキングで見ると、各県とも、毎回の調査で順位の変動がかなり大きい点が目立っており、図1で見た各国の動きでもそうだったが、貯蓄率は、種々の事情で変動しやすい指標といってよいだろう。その中で、福井が毎回トップなのが印象的である。また、概して、北陸が上位、九州が下位という傾向は認められる。

図3 都道府県別の家計貯蓄率

(可処分所得 - 消費支出) / 可処分所得 × 100 (2014年)



注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値

資料) 全国消費実態調査